

連結業績サマリー | 第1四半期 | 2023.4 - 2023.6

国内金融事業

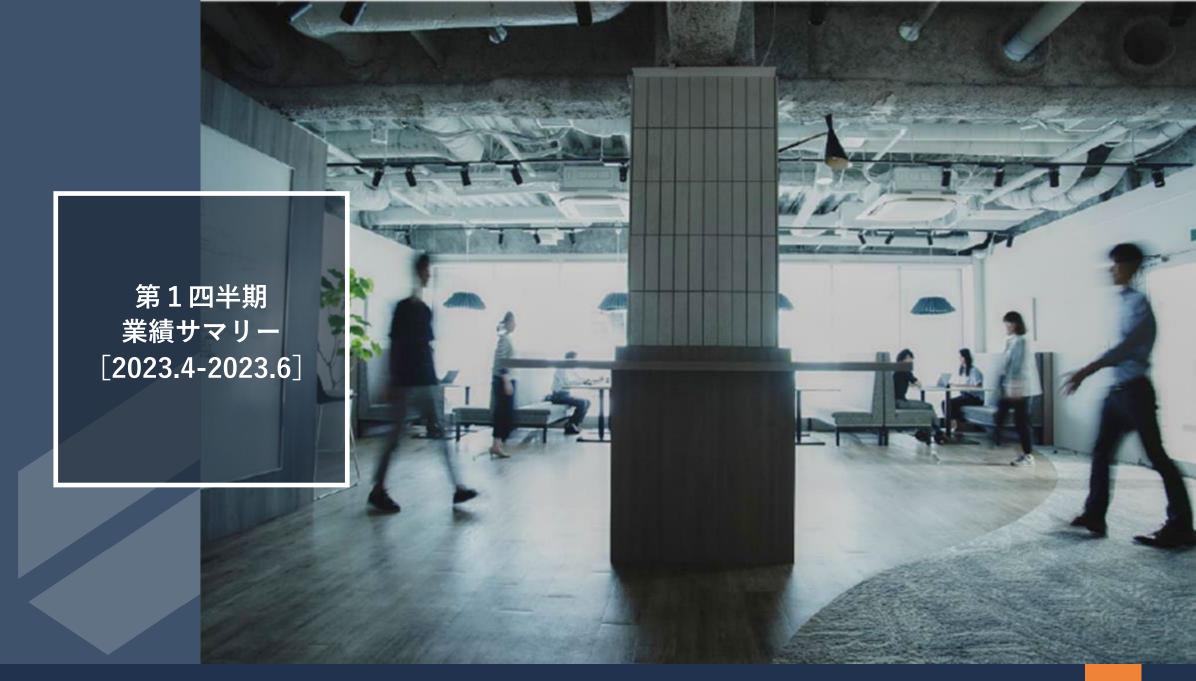
・主力サービスのバージョンアップや取引管理画面の刷新など顧客利便性の向上し取引の活性化を進めました。 販管費は広告宣伝費を中心に費用対効果に注力し最適化を図ったことにより前年同期比8.1%減となりました。 結果、「増収増益」となりました。

■ 海外金融事業

- ・各拠点で営業を強化しているため、主に人件費が増加し販管費は前年同期比31.9%増となりました。
- ・純営業収益は外国為替および貴金属の取引量の増加や世界の高金利環境における金利収入により増加しました。 結果、純営業収益・営業利益ともに大幅に伸び、「増収増益」となりました。

ファンドの運用

- ・第1四半期の組合投資利益は37百万円となりました。
- ・2023年3月に開示した「当社と連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)」により、2024年3月期からファンドの 運用収益(組合投資利益)を「営業収益」に計上しています。※決算短信:「表方法示の変更」をご参照ください。



連結業績 | 第1四半期 | 2023.4 - 2023.6

単位:百万円	2023年3月期 1Q (2022.4-2022.6)	2024年3月期 1Q (2023.4-2023.6)	対前年同期比増減率
営業収益	1,423	1,590	+11.8%
純営業収益 ※1	1,259	1,434	+13.9%
営業利益 ※1	49	131	+164.6%
経常利益	41	130	+216.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11	81	+622.8%

^{※1:}表示方法の変更に伴い、前第1四半期にて「営業外費用」で計上していた組合投資損失を、営業収益から差し引く費用としての「投資組合損失」に組み替えたため、前第1四半期の純営業収益および営業利益は過去の開示資料と数値が異なっています。

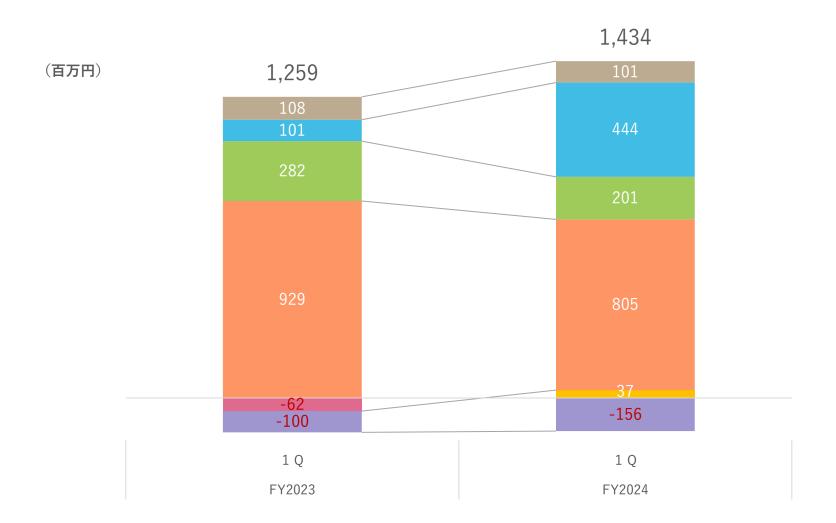
セグメント別業績 | 第1四半期 | 2023.4 - 2023.6

単位	:百万円	2023年3月期 1Q (2022.4-2022.6)	2024年3月期 1Q (2023.4-2023.6)	対前年同期比増減率
国内金融事業	純営業収益 ※1	762	771	+1.1%
四 内並附争未	営業利益 ※1	19	87	+358.6%
海外金融事業	純営業収益	586	764	+30.2%
	営業利益	109	134	+22.9%

海外金融事業は決算日が12月末日のため、2024年3月期は2023年1月1日~2023年12月31日の実績値となります。

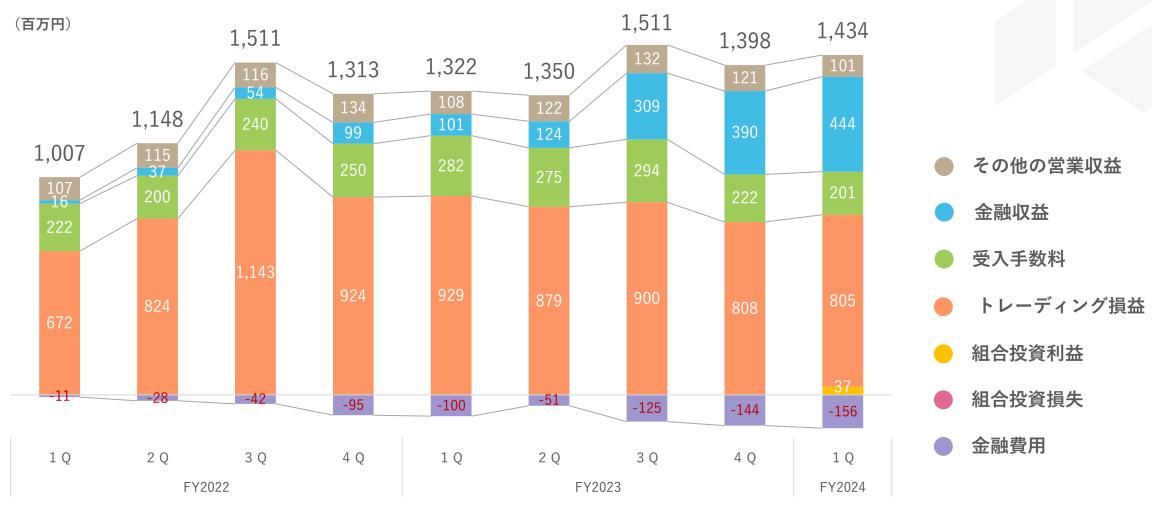
※1:表示方法の変更に伴い、前第1四半期にて「営業外費用」で計上していた組合投資損失を、営業収益から差し引く費用としての「投資組合損失」に組み替えたため、前第1四半期の純営業収益および営業利益は過去の開示資料と数値が異なっています。

純営業収益の内訳 | 第1四半期 | 2023.4 - 2023.6



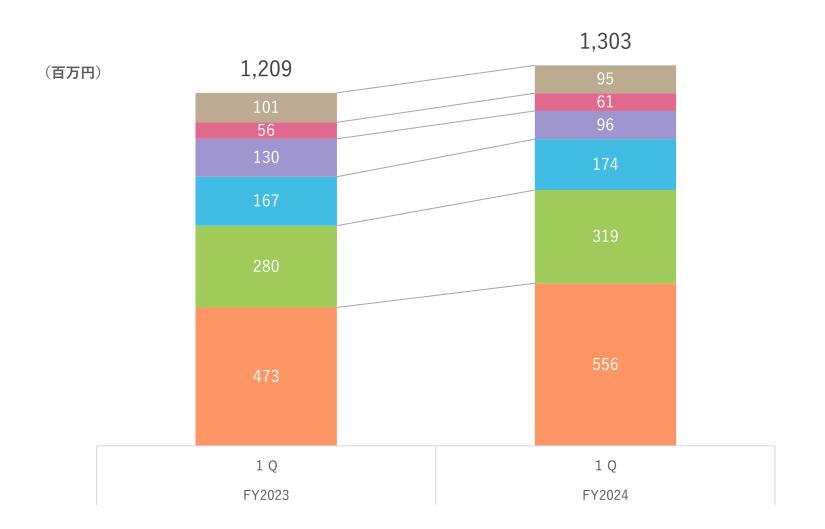
- その他の営業収益 前年同期比 △6.5%
- **金融収益** 前年同期比 +**336.7%**
- **受入手数料** 前年同期比 △**28.8%**
- トレーディング**損益** 前年同期比 △**13.4%**
- 組合投資利益
- 組合投資損失
- 金融費用

純営業収益 四半期毎の推移



※注:推移のデータは過去の開示数値を掲載しております。表示の変更に伴う組合投資利益/損失の組み換えは行っておりません。

販売費・一般管理費の内訳 | 第1四半期 | 2023.4 - 2023.6



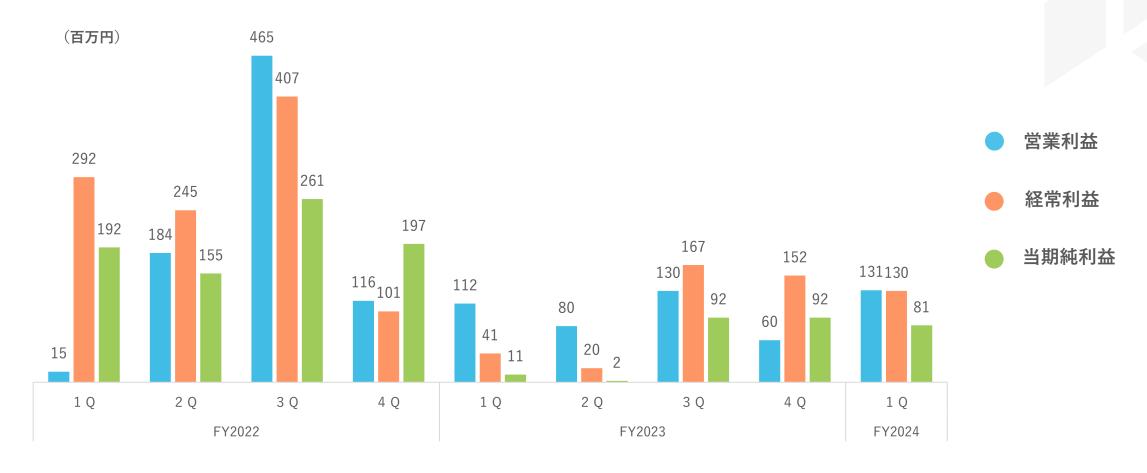
- その他 前年同期比 △**6.1%**
- **減価償却費** 前年同期比 +**7.4%**
- **広告宣伝費** 前年同期比 △**26.1%**
- **取引関係費** 前年同期比 + **4.2%**
- **器具備品費** 前年同期比 +**13.7%**
- **人件費** 前年同期比 + **17.7%**

販売費・一般管理費 四半期毎の推移

(百万円)



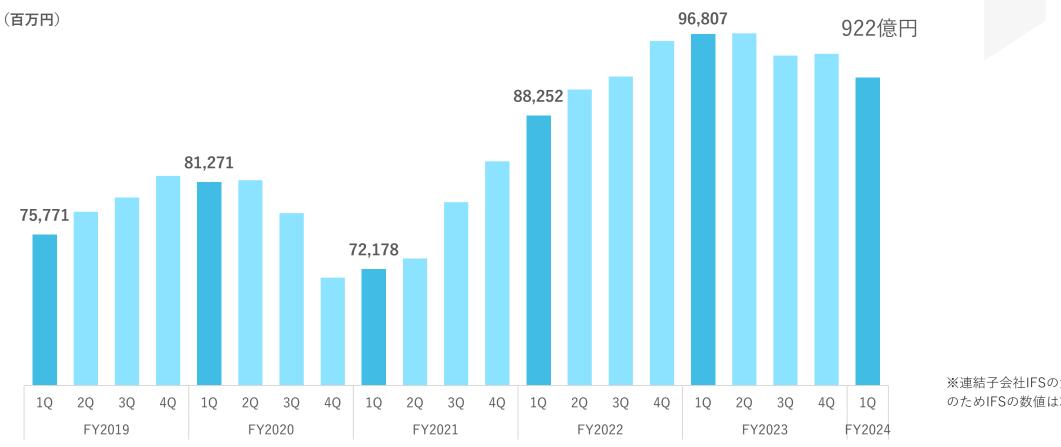
営業利益・経常利益・四半期純利益 四半期毎の推移



※注:推移のデータは過去の開示数値を掲載しております。表示の変更に伴う組合投資利益/損失の組み換えは行っておりません。

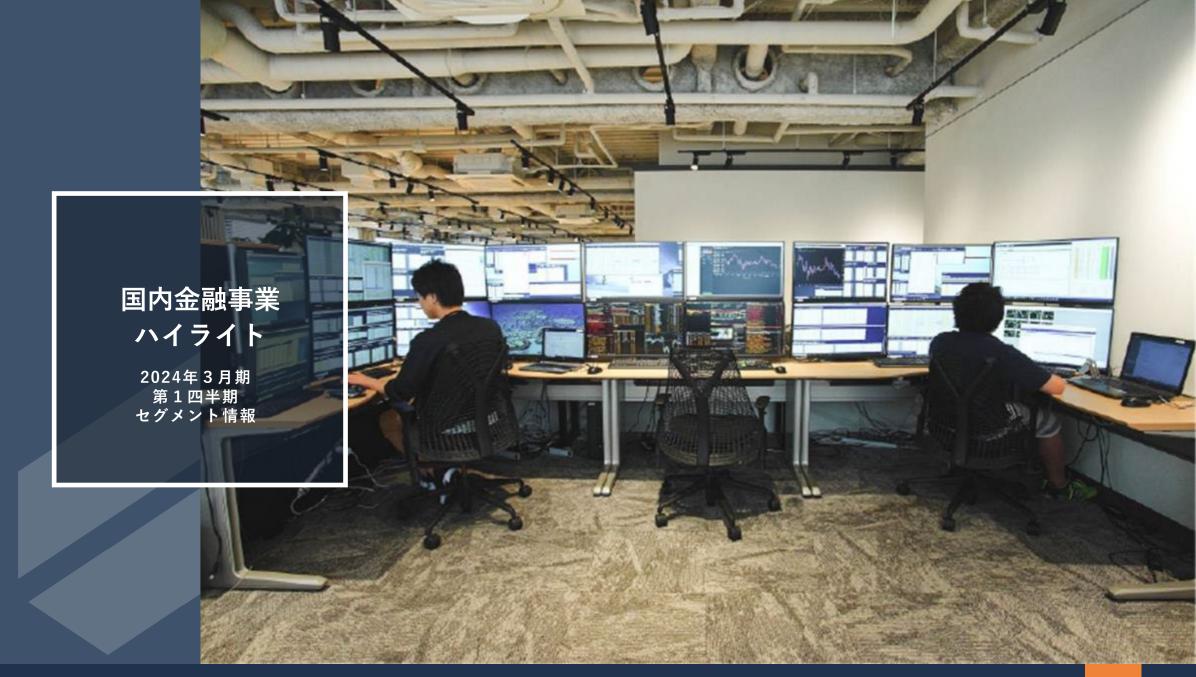
預り証拠金残高 四半期毎の推移

預り証拠金残高は前年同期比 △45億74百万円の922億33百万円となりました。



※連結子会社IFSの決算日が12月31日 のためIFSの数値は3ヶ月前の値で試算

取引量は相場のボラティリティにより変動するため、「収益の源泉」であり「お客様からの信頼の証」となる預り証拠金残高は重要な指標となります。

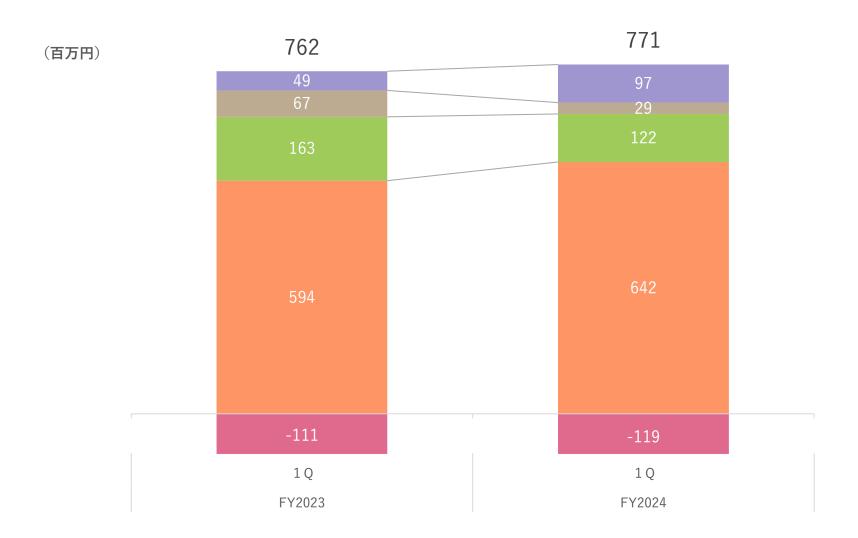


セグメント業績サマリー | 第1四半期 | 2023.4-2023.6

単位:百万円	2023年3月期 1Q (2022.4-2022.6)	2024年3月期 1Q (2023.4-2023.6)	対前年同期比増減率
純営業収益 ※1	762	771	+1.1%
販売費・一般管理費	743	683	△8.1%
営業利益 ※1	19	87	+358.6%

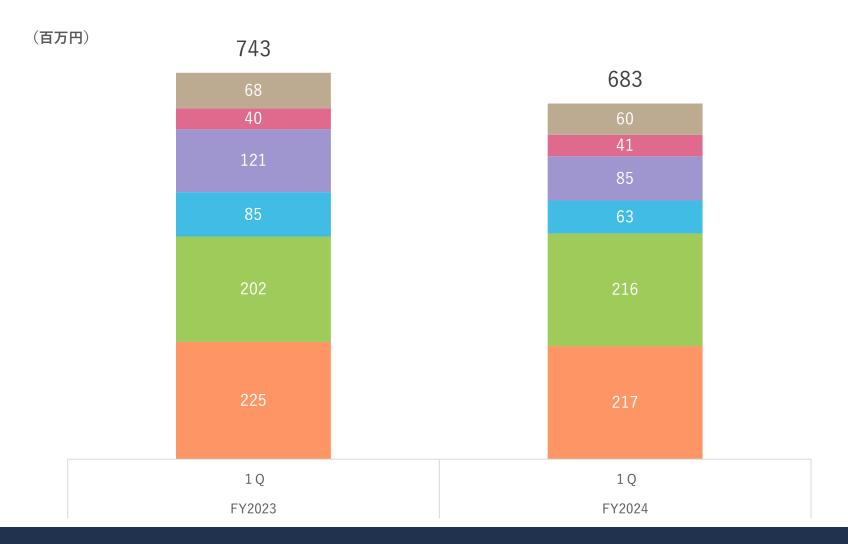
※1:表示方法の変更に伴い、前第1四半期にて「営業外費用」で計上していた組合投資損失を、営業収益から差し引く費用としての 「投資組合損失」に組み替えたため、前第1四半期の「純営業収益」および「営業利益」は過去の開示資料と数値が異なっています。

純営業収益の内訳 | 第1四半期 | 2023.4-2023.6



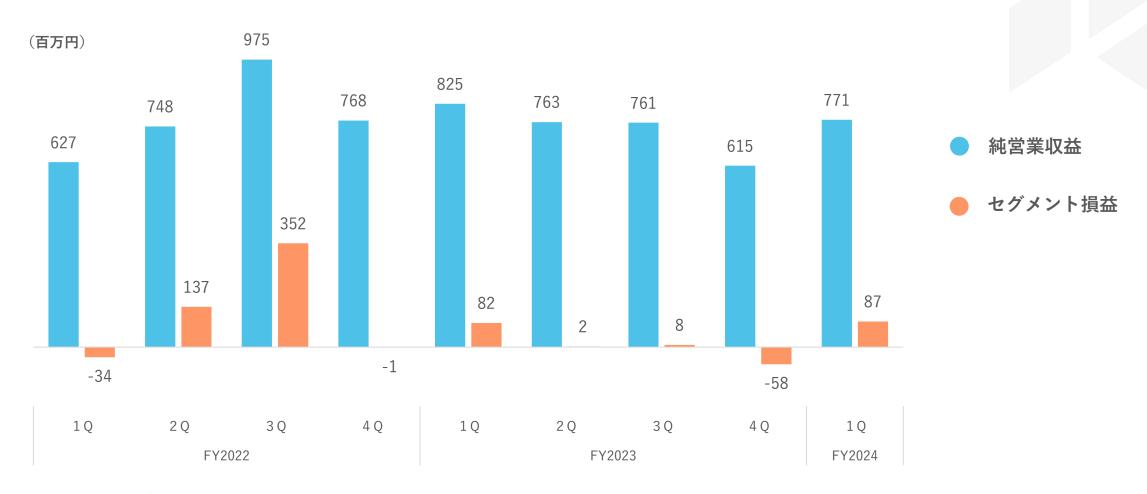
- セグメント間収益・振替 前年同期比 +95.7%
- その他営業収益 前年同期比 △**56.5%**
- **受入手数料** 前年同期比 △**25.0**%
- トレーディング損益等 前年同期比 +**8.1**%
- その他

販売費・一般管理費の内訳 | 第1四半期 | 2023.4-2023.6



- その他 前年同期比 △**12.5**%
- **減価償却費** 前年同期比 +**1.3%**
- 広告宣伝費 前年同期比 △29.7%
- **取引関係費** 前年同期比 △**26.3**%
- **器具備品費** 前年同期比 +**6.8**%
- **人件費** 前年同期比 △3.4%

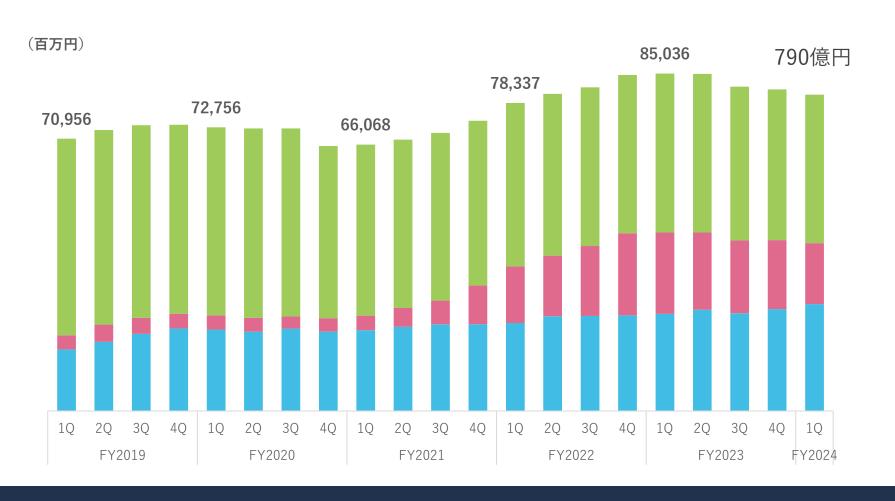
純営業収益・営業利益 四半期毎の推移



※注:推移のデータは過去の開示数値を掲載しております。表示の変更に伴う組合投資利益/損失の組み換えは行っておりません。

預り証拠金残高 四半期毎の推移と口座数

店頭FXは前年同期比+10.1%と増加したが、店頭CFDが前年同期比△25.3%と減少したため預り証拠金残高は前年同期比△60億円の790億32百万円となりました。

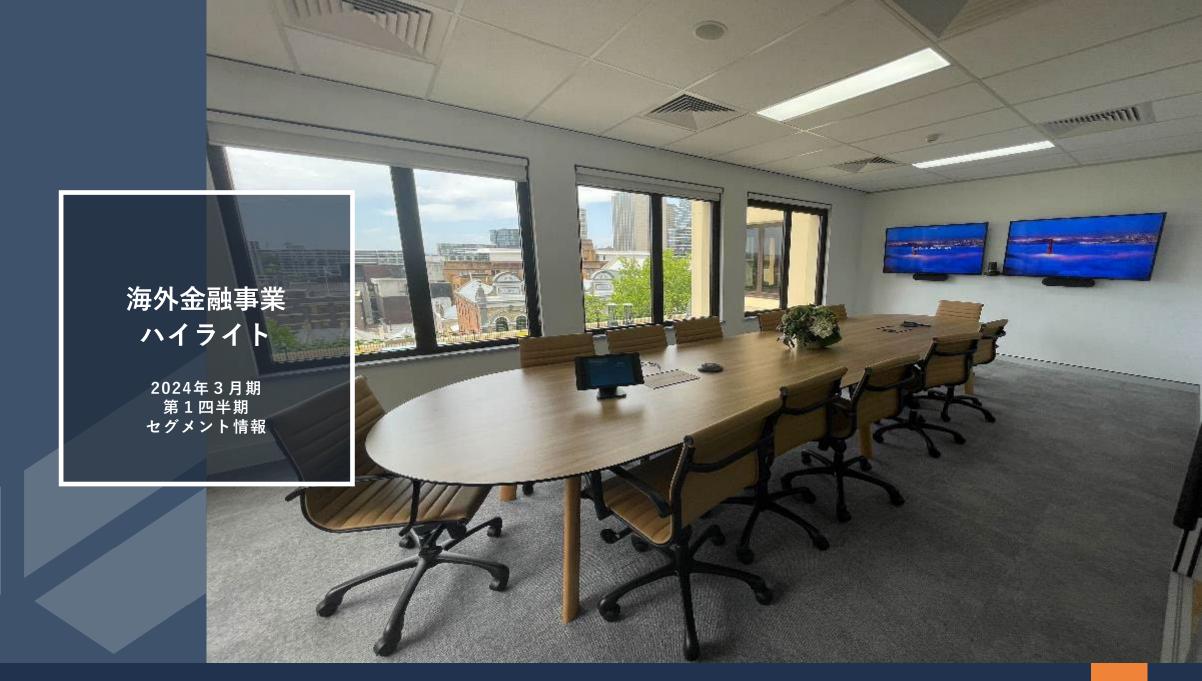


- **店頭FX** トライオートFX・マイメイト
- **店頭CFD** トライオートETF
- 取引所FXくりっく365

国内口座数

51万5,647口座

※2023年6月30日時点 ※サービスごと集計



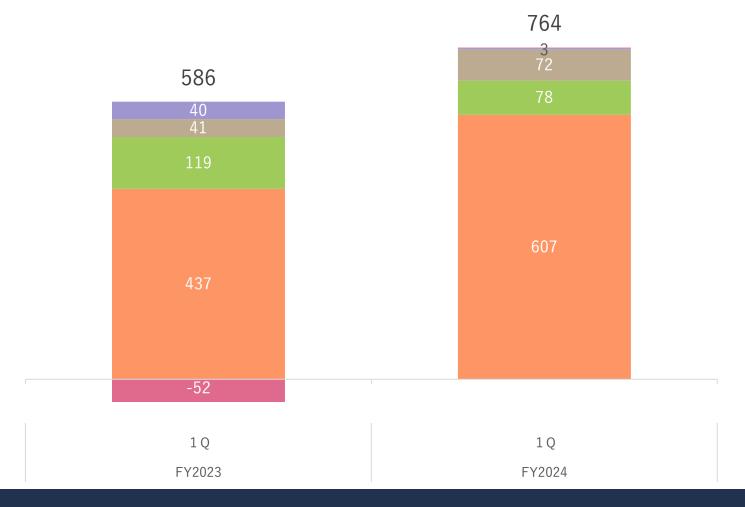
セグメント業績サマリー | 第1四半期 | 2023.1-2023.3

単位:百万円	2023年 3 月期 1Q (2022.1-3)	2024年3月期 1Q (2023.1-3)	対前年同期比増減率
純営業収益	586	764	+30.2%
販売費・一般管理費	477	629	+31.9%
営業利益	109	134	+22.9%

[※]海外金融事業は決算日が12月末日のため、2024年3月期は2023年1月1日~2023年12月31日となります。

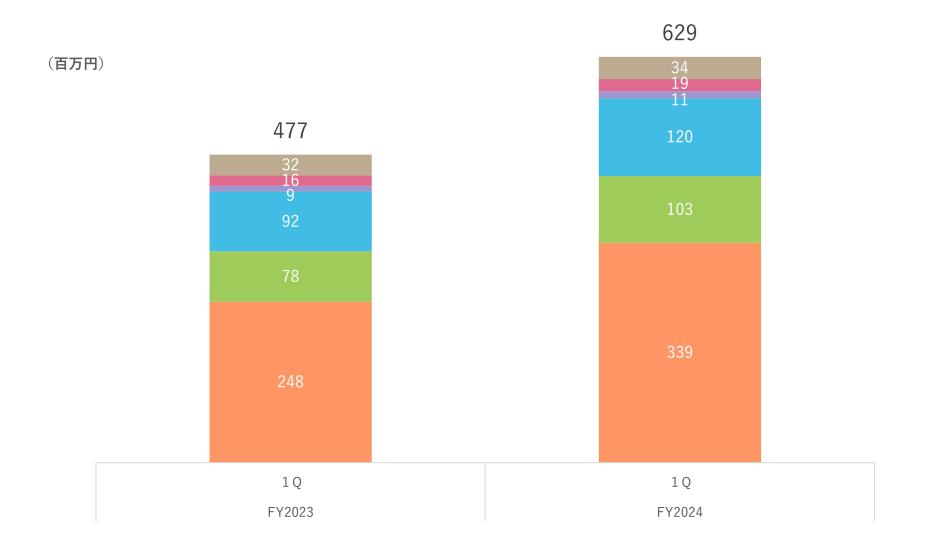
純営業収益の内訳|第1四半期|2023.1-2023.3





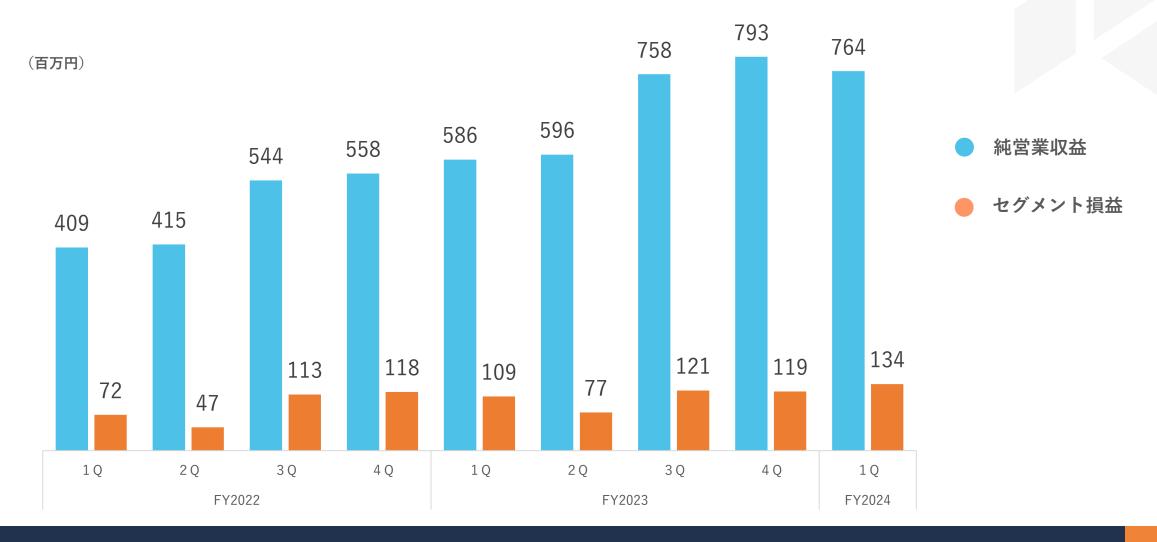
- セグメント間収益・振替 前年同期比 △63.1%
- その他営業収益 前年同期比 +74.1%
- **受入手数料** 前年同期比 △**34.1%**
- トレーディング損益等 前年同期比 +39.0%
- その他

販売費・一般管理費の内訳|第1四半期|2023.1-2023.3



- **その他** 前年同期比 +**7.5**%
- **減価償却費** 前年同期比 +**22.7%**
- **広告宣伝費** 前年同期比 +**19.9%**
- **取引関係費** 前年同期比 +**30.3**%
- **器具備品費** 前年同期比 +**31.5**%
- **人件費** 前年同期比 +**36.8%**

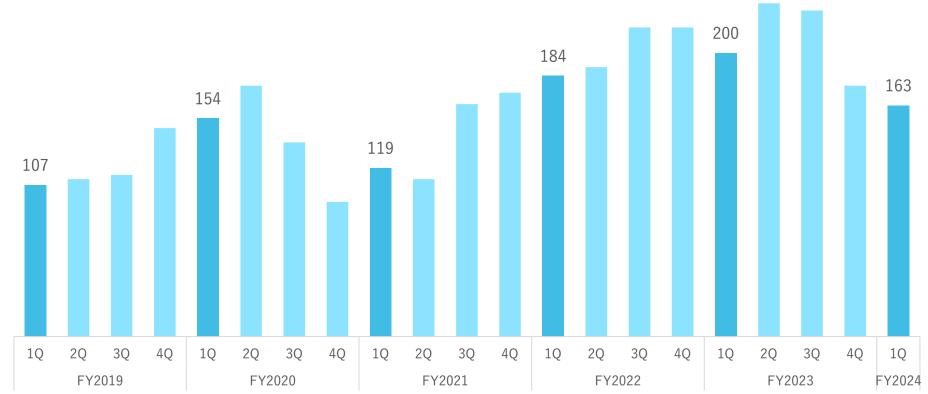
純営業収益・営業利益 四半期毎の推移



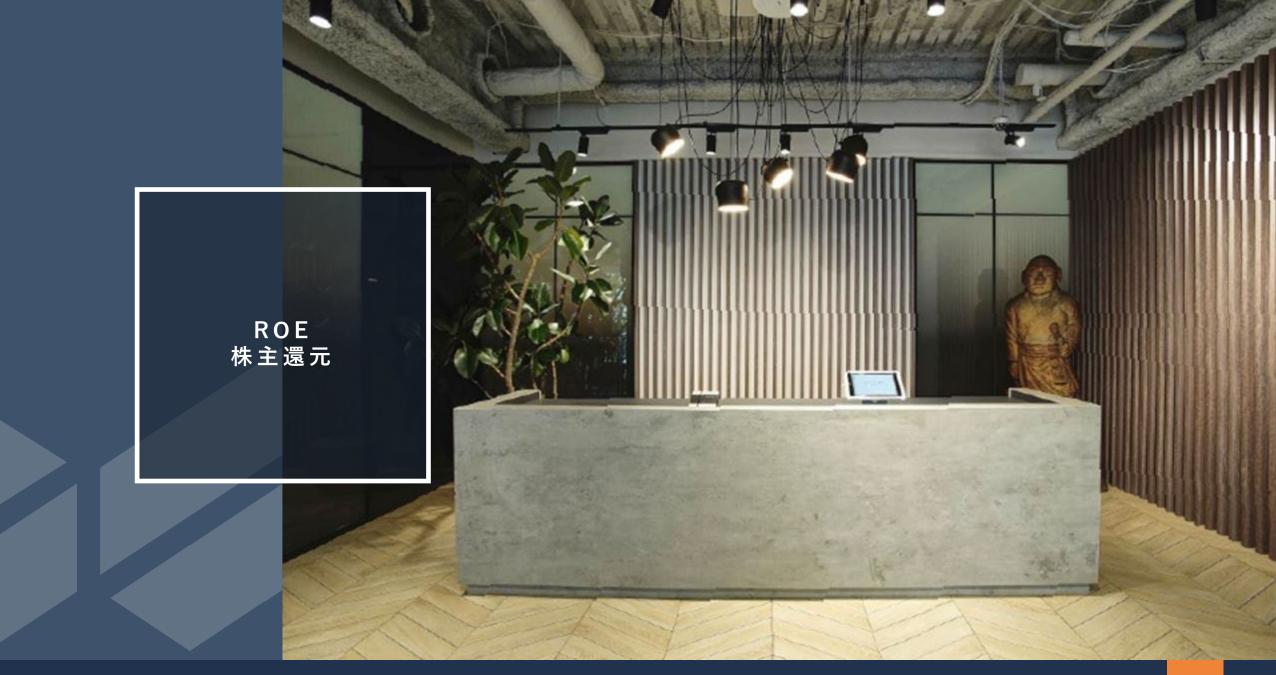
預り証拠金残高 四半期毎の推移

預り証拠金残高は前年同期比 △18.6% の 1億63百万豪ドル 減少の主な要因はインヴァスト証券とのグループ間取引による影響によるものです。



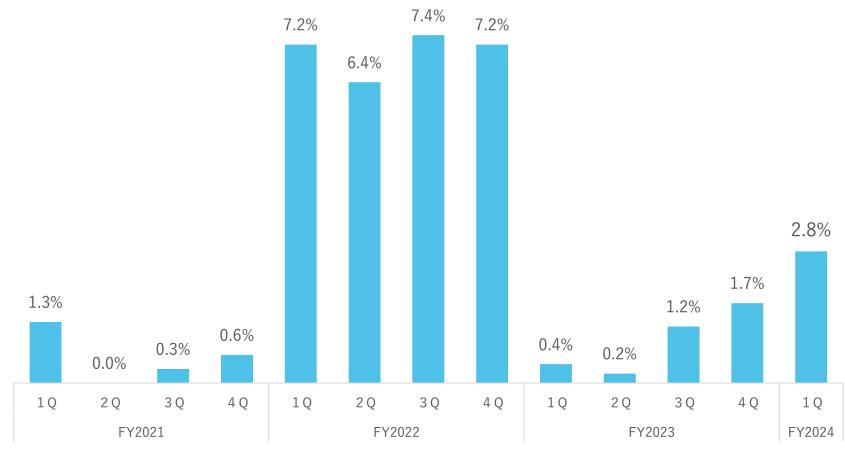


※海外金融事業は決算日が12月末日のため数値は3ヶ月前の値となり、第1四半期は2023年3月31日時点の預り証拠金残高となっています。



株主資本利益率 (ROE) 四半期毎の推移

第1四半期の株主資本利益率(ROE)は 2.8%



※四半期ROEは四半期純利益の平均値を年換算して算出しております。例)第3四半期は(第3四半期純利益/3)×4

株主還元

2024年3月期は1株あたり38円を配当予定

配当利回り(予想) 5.0%※1

※1 配当利回りは2023年6月30日の終値「758円」で算出

配当方針

当社は株主の皆様へ安定的な株主還元の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針としています。

そのため、以下のいずれか高い方を目安とし、中間・期末の年2回の余剰 金の配当を行ってまいります。

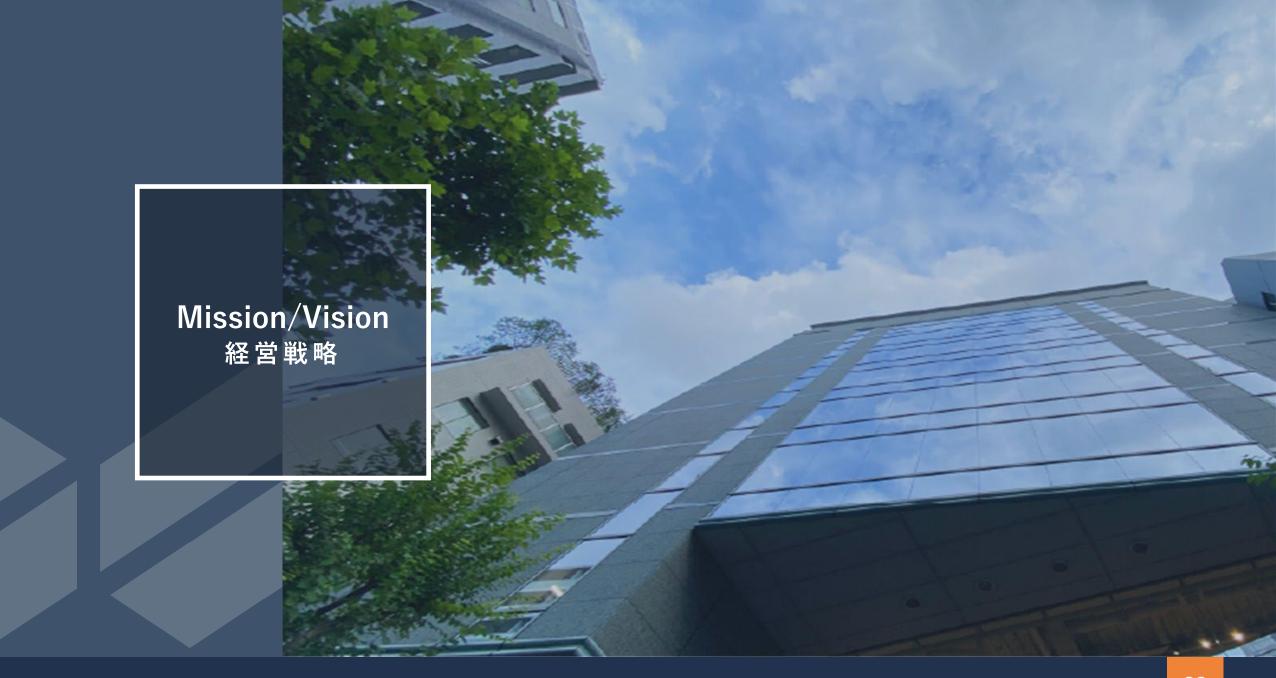
- ・連結配当性向30%
- ・連結純資産配当率(DOE) 2%(年率)

注)今期の配当は予想であり保証するものではありません。

配当実績と予想

決算期		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
1 株当たり 配当金額 (円)	中間	18.0	19.0	19.0 (予想)
	期末	24.0	19.0	19.0 (予想)
	合計	42.0	38.0	38.0 (予想)
当期純利益(百万円)		808	199	
配当総額(百万円)		246	223	
配当性向		30.5%	112.2%	
ROE		7.2%	1.7%	
DOE		2.2%	1.9%	
配当利回り ※2		4.6%	5.0%	

※2:配当利回りは各年度末日の終値で算出



Mission

存在する目的

世界をもっと、良い場所にする

世界中の人々の金融面における課題を解決するソリューションを提供し、人々の幸せを通じて世界を「もっと良い場所」にする。 私達の考える「もっと良い場所」とは、一生懸命働いている人が、ちゃんと豊かになれる世の中であり、優秀で、意欲のある学生が、お金を理由に未来の選択肢を諦めなくても良い世の中であり、

どんな人でも、幸せになる為の資産形成が出来る世の中です。

私達のミッションは、世界中の人々が、それぞれに想い描く人生設計において、金融面の課題を解決するソリューションを生み出すこと、挑戦する人をサポートし、より多くの人が人生を豊かにするためのチャンスをつかむ、お手伝いをすることです。

金融という側面から、世界中の人々の幸せを通じて、より良い世界の構築に貢献していきたいと考えております。

Vision

目指す姿

2025年までに全世界で1,000万人の利用者を持つ金融ソリューションを生み出す

資産運用からスタートし、育児や教育、就職や結婚、資産形成など、世界中の人々の人生における様々な分野で、 金融面の課題を解決するソリューションの創造を目指します。

私達は、全世界から集まった優秀な人材が、日々、本物のプロフェッショナルとしての責任を果たしビジョン達成の為に議論し、決断を下し、実行に移す、世界中に顧客を持つグローバル企業になります。 その第一歩として、2025年までに全世界で1,000万人の利用者を持つ金融ソリューションを生み出します。

STAGE3 [収穫期間] ビジョン達成に向けた経営戦略

STAGE

2017>>>2019年

既存事業の収益力向上 新規事業の創出 STAGE

2020>>>2022年

事業の継続的成長 グループシナジーの追求 STAGE

2023>>>2025年

全世界で1,000万人の利用者を持つ グローバル企業へ

投資期間

育成期間

収穫期間

経営戦略 (STAGE 3:2023年(2024年3月期)>>>2025年(2026年3月期))

1 1,000万人ユーザー獲得

- ・新規事業開発に特化した子会社「株式会社アルカド」を通じた新プロダクト、新サービスの導入
- ▶ ・M&Aを通じたグローバルユーザー数の拡大
 - ・主力事業強化によるユーザー数の拡大

ク 事業の継続的成長

- ・国内金融事業:マイメイトの主力事業化、トライオートの改善や拡大の継続、取引システム全面刷新による収益性の向上
- ▶ ・海外金融事業:キプロス、イギリスに続く地理的拡大の更なる推進および成長資金の調達
 - ・リスク管理強化:世界金融市場の激変にも耐えうるリスク管理体制の整備と強化

Message

STAGE 3 グローバル「1,000万人ユーザー」の達成へ向けて

私たちがグローバル1,000万人ユーザー獲得をVisionに掲げた2017年当時、世界最大のリテール外国為替証拠金取引市場規模を 誇る日本国全体の総口座数は、626万口座でした。(2017年3月期、矢野経済研究所調べ)

日本で活動する全ての証券会社やFXブローカー、ネット銀行などのFX取引口座数を全て足し合わせても、626万口座しかないにも関わらず、私たちが全世界で1,000万人の利用者を獲得することをVisionに掲げた理由は、「金融サービス業界ではニッチなオンラインデリバティブ市場に留まらず、新しい市場、新しい顧客層のいる、FX以外の事業領域に挑戦する」という想いからです。

そして、FX業界から外の世界に挑戦し、人々のお金の課題を解決するような価値のあるサービスを生み出すことが出来たら、 少なくても1,000万人以上のユーザーがいてもおかしくない、いや、それくらいの規模を目指して、新規事業開発に取り組もう。 そんな思いを込めて、1,000万人という目標を掲げました。

この想いを実現する為に、柔軟な新規事業開発を行える体制を構築する目的で、持ち株会社体制に移行し、IT自社開発力を身につける為に、エンジニアやデータサイエンティストなどの採用を強化し、自社プロダクトの開発にも挑戦してきました。 そして、イノベーションのジレンマに陥ることを回避する意味も込めて、これまで取り組んできた新規事業開発体制を分社化し、新規事業開発に特化した子会社、株式会社アルカドを設立致しました。

更に私たちは、2025年までに全世界で1,000万人の利用者を持つ金融ソリューションを作る、という私たちのVision達成に向けた取り組みを3つのステージに分け、それぞれのステージにおける戦略目標を明確にしてきました。そして今、Vision達成の総仕上げを行う、第3ステージが始まります。

FX市場から始まった他市場、他産業への挑戦は、この第3ステージで確固たる成果に結びつけると胸に誓いグループ全役職員 一同、頑張って参ります。

会社概要



会社名	インヴァスト株式会社 (英語名 INV Inc.)
1 13-4	
住所	東京都中央区東日本橋一丁目5番6号
代表者名	代表取締役社長 川路 猛
設立日	2020年10月1日
資本金	5 億円
事業内容	グループ会社の経営管理および新規事業開発
主要な子会社	インヴァスト証券株式会社、Invast Financial Services Pty Ltd
証券コード	東京証券取引所 スタンダード 7338

免責事項

本資料に掲載されている情報は、当社グループの事業の情報提供を目的としたものであり、 投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている情報には、将来の見通しに関する記述が含まれています。 将来の見通しに関する記述には、様々なリスクや不確定要因が伴うため、 現実の結果が将来の見通しに関する記述に含まれる内容または将来の見通しに関する記述で 示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。

本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、 その時点で提供可能な情報であり、その完全性、正確性、適用性、有用性等いかなる保証も行っておりません。

掲載された情報に基づく判断については、利用者の責任のもとに行うこととし、 当社はこれにかかわる一切の責任を負うものではありません。